【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第10期（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
【会社名】	株式会社トウアバルブグループ本社
【英訳名】	Toa Valve Holding Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅岡 實
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番１号
【電話番号】	０６（６４１６）１１８４（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番１号
【電話番号】	０６（６４１６）１１８４（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		(平成17年９月)	(平成18年９月)	(平成19年９月)	(平成20年９月)	(平成21年９月)
売上高	千円	9,505,966	10,643,916	11,645,695	12,425,222	11,126,795
経常利益	千円	745,968	963,216	1,342,074	862,632	1,105,900
当期純利益	千円	524,729	60,173	1,039,662	750,946	361,606
純資産額	千円	5,129,040	5,315,947	7,021,887	7,430,183	7,219,695
総資産額	千円	9,365,424	10,327,458	10,940,272	12,772,099	11,611,652
１株当たり純資産額	円	223,197.80	222,559.32	262,940.54	278,267.66	2,923.23
１株当たり当期純利益金額	円	22,347.42	2,608.08	40,855.76	28,120.88	144.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	2,471.30	―	―	―
自己資本比率	%	54.8	51.5	64.2	58.2	62.2
自己資本利益率	%	10.2	1.2	16.9	10.4	4.9
株価収益率	倍	14.1	89.0	15.2	5.9	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△234,694	1,405,390	751,087	2,021,146	1,143,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△155,258	△334,674	△503,254	△685,659	△564,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△616,094	516,342	△644,937	△97,649	△626,375
現金及び現金同等物の期末残高	千円	811,576	2,402,091	2,003,224	3,239,824	3,192,775
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	364 (51)	366 (65)	371 (69)	392 (65)	379 (96)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第６期及び第８期から第10期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．平成21年１月４日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月		(平成17年９月)	(平成18年９月)	(平成19年９月)	(平成20年９月)	(平成21年９月)
営業収益	千円	118,143	173,079	169,920	590,400	300,060
経常利益	千円	149,051	206,905	240,925	680,485	39,429
当期純利益	千円	125,088	193,354	205,374	635,457	142,589
資本金	千円	1,290,000	1,389,913	1,739,559	1,739,559	1,739,559
発行済株式総数	株	23,000	23,962	26,786	26,786	2,678,600
純資産額	千円	4,519,818	4,844,064	5,600,980	6,087,842	5,704,063
総資産額	千円	5,653,932	7,969,606	8,350,784	8,347,480	6,639,991
１株当たり純資産額	円	197,158.65	202,803.32	209,733.47	227,995.69	2,309.55
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	円	3,000 (－)	4,000 (－)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	50 (25)
１株当たり当期純利益金額	円	5,454.97	8,380.49	8,070.64	23,796.14	56.80
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	－	7,940.96	－	－	－
自己資本比率	%	79.9	60.8	67.1	72.9	85.9
自己資本利益率	%	2.8	4.1	3.9	10.9	2.4
株価収益率	倍	57.7	27.7	77.1	7.0	32.0
配当性向	%	55.0	47.7	62.0	21.0	88.0
従業員数	名	15	15	17	20	22

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。
２．第６期及び第８期から第10期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．平成21年１月４日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。

２【沿革】

平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社（当社）を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年３月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立しました。 東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。
平成14年10月	シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ．（現連結子会社）を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年８月	株式会社高田製鋼所を清算結了致しました。
平成20年10月	東亜バルブ株式会社は東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社（現連結子会社）と致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年３月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

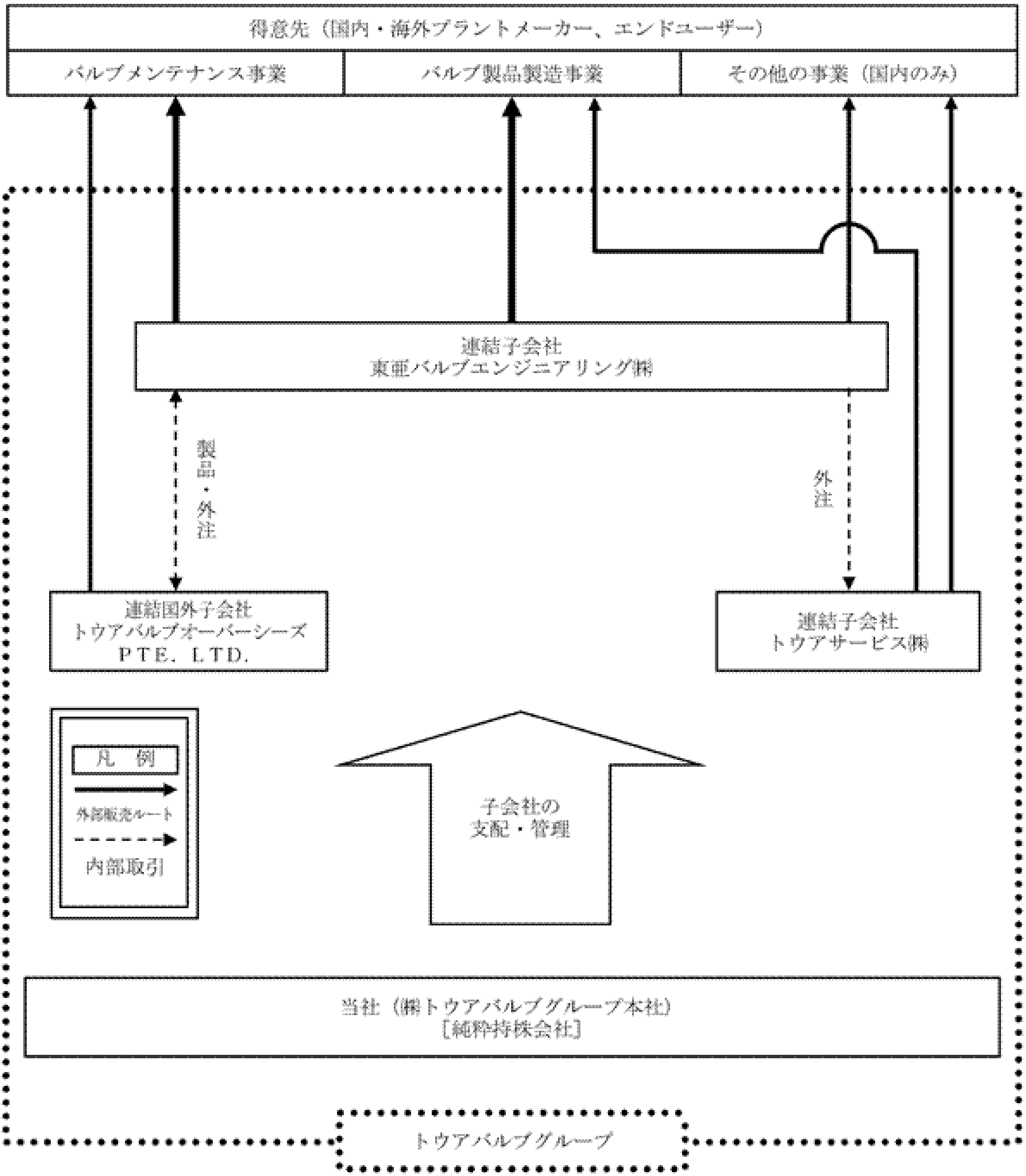
昭和15年４月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加をみました。
昭和17年９月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭に株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年４月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年９月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

３【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社３社（国内２社、海外１社）で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容とし、その他の事業として焼結金属による部品の製造・販売などを行っておりますがこの事業につきましては、当連結会計年度末をもって廃止いたしました。
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理し、直接の事業は行っておりません。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、次の３部門は「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

バルブ製品製造事業	原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用、ＬＮＧ貯蔵基地用などの各種産業用バルブ等を製造販売しております。 ＜主要な関係会社＞ 東亜バルブエンジニアリング株式会社 トウアサービス株式会社
バルブメンテナンス事業	主にバルブ製品製造事業で製作、納入したバルブについて、各敷設場所において、分解・点検・修理などの保守作業を行っております。 また、可搬式の特殊工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。 ＜主要な関係会社＞ 東亜バルブエンジニアリング株式会社 トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ．（海外）
その他の事業	焼結金属による自動車・弱電機器等の部品製造販売等を行っております。 ＜主要な関係会社＞ 東亜バルブエンジニアリング株式会社 トウアサービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当社の連結子会社である東亜バルブ株式会社は平成20年10月１日付で同じく当社の連結子会社の東亜エンジニ
アリング株式会社を吸収合併し、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社と変更致しましたので、上図への記載を省略しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 東亜バルブエンジニアリング㈱ （注）４	兵庫県尼崎市	90	バルブ製品製造 バルブメンテナンス その他	100.0	役員の兼務７名 資金の貸付
（連結子会社） トウアサービス㈱	兵庫県尼崎市	50	バルブ製品製造 その他	100.0 (100.0)	――――
（連結国外子会社） トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ.	シンガポール ツアス ビュールーブ	千シンガポールドル 1,315	バルブメンテナンス	100.0 (100.0)	役員の兼務１名

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
３．当社は、純粋持株会社であり直接の事業は行っておりませんので、関係会社との営業取引上の関係内容はありません。
４．東亜バルブエンジニアリング㈱は、特定子会社であります。
５．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
６．東亜バルブエンジニアリング㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。
７．東亜エンジニアリング株式会社は、平成20年10月１日をもって東亜バルブ株式会社を存続会社（合併後、東亜バルブエンジニアリング株式会社へ商号変更）とした合併を行っております。
８．トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ．は、平成21年８月31日における増資により、資本金が700千シンガポールドルから615千シンガポールドル増加し1,315千シンガポールドルとなっております。

		東亜バルブエンジニアリング㈱
主要な損益情報等	(1) 売上高	11,010,910千円
	(2) 経常利益	1,219,396千円
	(3) 当期純利益	411,678千円
	(4) 純資産額	6,153,376千円
	(5) 総資産額	10,552,502千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
バルブ製品製造事業	237 (56)
バルブメンテナンス事業	112 (32)
その他の事業	8 (8)
全社・共通	22 (－)
合計	379 (96)

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に外数で記載しております。

２．「全社・共通」として記載している従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
22	41才　６ヶ月	３年　７ヶ月	5,876,147

（注）１．従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）は該当ありません。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。

３．満60才定年退職制度を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、連結子会社の東亜バルブエンジニアリング㈱は労働組合を結成しており、現在ＪＡＭに加盟しております。当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、当社及び連結子会社の労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年の米国におけるリーマンショックに端を発した世界的金融危機により急速な景気後退が進み、平成21年６月には月例経済報告で景気の底打ちが宣言されましたが、実体経済においては到底実感できるものではなく、失業率の高止まりによる将来不安から個人消費は低迷し、加えて企業の設備投資も激減するなど、引き続き低調に推移いたしました。
当社グループの主要なマーケットであります電力業界におきましても、景気低迷による大口電力の利用減少に加え、暖冬・冷夏により家庭用電力消費も落ち込むなどした結果、電力需要は前期実績を大幅に割り込む状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては当連結会計年度期初日である平成20年10月１日より、バルブ製品製造事業を主要事業とする東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンス事業を主要事業とする東亜エンジニアリング株式会社の２社の主要子会社を合併（※１）させることで完全に事業間の垣根を取り払い、より高いシナジー効果を求める事業戦略をもって収益の拡大に努めてまいりました。
しかし、バルブメンテナンス事業は、国内の原子力発電所の定期検査工事を中心に、安定した中核事業として業績を維持することができましたが、バルブ製品製造事業は、期初時点より年度後半の生産量減少が想定され、この解決を重要課題としてこれまで以上にメンテナンス事業との連携を強め、メンテナンス工事から発生する取替用バルブ製品や取替用部品などの短納期品の受注により、工場稼動率維持に努めてまいりましたものの極めて厳しい状況で推移いたしました。
また、バルブ製品の生産量減少に加え、平成20年秋以降の急速な景気後退により、建設機械関連の設備投資減退が鋳鋼製造業界を直撃したことで、鋳鋼製品製造工場の稼動が想定を遥かに下回るレベルにまで減少し、平成21年春以降は一時帰休を実施するまでに生産状況は悪化しました。
その他事業に区分しております焼結金属製品製造販売事業におきましても、主要顧客が弱電・自動車といった産業であるため、これらエンド・ユーザーの生産調整の影響をもろに受ける形で受注が激減し、凡そ回復の見通しが立たない状況に立ち至ったことから、これを機に当社グループの基盤事業であるバルブ関連事業へ資源の選択と集中を進めるため、当連結会計年度末の９月をもって廃業することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、収益面では、売上高111億26百万円（前年同期比10.4%減）で前期比10%を超える減収となりましたが、損益面では、営業利益10億85百万円（同30.1%増）、経常利益11億５百万円（同28.2%増）で、案件の採算性を強く意識した受注活動と、工場操業の低下を見越した積極的なメンテナンス関連受注活動が概ね順調に推移したことに加え、受注損失引当金の計上額が前連結会計年度より２億28百万円減少したことも要因として増益となりました。
しかし、当期純利益は、不採算事業の廃業などによる固定資産の減損損失、退職金制度の改定による退職給付費用の一時認識額などの特別損失が発生したことから３億61百万円（同51.8%減）と大幅な減益となりました。

また前述のとおり、当連結会計年度より主要子会社を合併させたことで、当社が持株会社であることの意義を失ったと考えられることから、グループの現体制を見直すための検討を行った結果、平成22年４月１日をもって当社は、子会社の東亜バルブエンジニアリング株式会社と合併（※２）することを平成21年10月に決定しております。

※１.合併の内容については、前連結会計年度の重要な後発事象にその詳細を記載しております。
※２.合併の内容については、当連結会計年度の重要な後発事象にその詳細を記載しております。

（事業部門別の状況）
セグメント別の当連結会計年度の状況は以下のとおりであり、記載金額のうち、売上高及び営業損益には各セグメント間の内部取引を含んでおります。

①バルブ製品製造事業部門
当連結会計年度は、年度の前半は中国電力・島根原子力発電所３号機向け、インドネシア・ムアラカラン火力発電所向け、関西電力・舞鶴発電所（火力）２号機向け、同・堺港発電所向けなど、前連結会計年度より継続してきた大口案件を売上計上しましたが、年度後半は大口案件はほとんどなく、専ら国内火力・原子力発電所向け取替弁、取替用部品などの受注・売上に注力してまいりました。
工場の稼動状況についても、来期以降売上予定の大口案件が極めて少ないことから生産は低調で、それに伴い仕掛品も大幅に減少いたしました。
バルブ製品製造事業では、新規プラント向けの製品は納期が１年以上かかることから、目前の工場操業対策には特にメンテナンス部門との連携を密にした短納期品の受注が重要になりますが、当連結会計年度は従来にも増して、この取りこぼしが無いよう案件の情報管理を徹底して行うとともに、製造工場の操業余力情報を時期と量を明確にした形で営業部門に送ることで、営業活動の現場において円滑な受注折衝を行うことができる体制としてまいりました。
しかし、受注案件の絶対的減少には抗えず、当セグメントの売上高は49億37百万円（前年同期比10.5%減）で減収となり、損益面では、前連結会計年度より計上を開始した受注損失引当金が減少したことで、営業利益は１億83百万円の赤字（前年同期は９億27百万円の赤字）となり、依然赤字ではありますがその額は前連結会計年度に比して減少したものの、受注損失引当金の影響と鋳鋼製造事業での赤字拡大による影響を考慮したところの実質的な営業利益の赤字幅は拡大する形となりました。

②バルブメンテナンス事業部門
当連結会計年度は、当初より原子力発電所の定期検査工事が前連結会計年度より２件少ない計画であったことから、顧客の状況によってはさらに減少する可能性も想定されましたが、これら定期検査工事は予定どおり実施され概ね計画どおりの収益を確保することができました。
そして、この減少する定期検査工事分の穴埋めのため、現地弁座取替やグラフォイル化などの新工法による高付加価値工事の受注活動をこれまで同様積極的に推進し、前期比増収までは適わなくとも増益を図る営業戦略で進めてまいりました。
その結果、これまで比較的採算面で苦戦していた東日本地区で、火力発電所メンテナンス工事、改造工事の受注が増加し拠点の採算が改善したことなども要因として、当セグメントの売上高は、59億97百万円（前年同期比9.8%減）で減収とはなりましたが、営業利益は13億74百万円（同5.1%減）を確保することができました。

③その他の事業部門
その他の事業部門は、焼結金属製品製造販売事業が主なものとなりますが、本事業は当連結会計年度末をもって廃止することを平成21年３月に決定いたしました。
この決定により平成21年４月以降は新規受注活動を行っておらず、受注済品と既存顧客向けの繋ぎ在庫受注品のみを生産してきたことから収益は大幅に減少し、当セグメントの売上高は、２億18百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は39百万円の赤字（前年同期は４百万円の黒字）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）
当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、合計で47百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は12億36百万円のキャッシュ・イン）となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は31億92百万円（前年同期比1.5%減）となりました。
各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いが８億96百万円で、税引前当期純利益の７億１百万円を大幅に上回りましたが、退職金制度の変更等による退職給付引当金の増加、売上債権の減少などにより、11億43百万円のキャッシュ・イン（同43.4%減）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産の取得及び過年度設備投資分の代金決済により、５億64百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は６億85百万円のキャッシュ・アウト）で、前連結会計年度同様に高い水準となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得と借入金の返済などで６億26百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメント区分の内容を変更しております。

なお、「受注実績」「販売実績」の前年同期比較につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分の内容に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	前年同期比（%）
バルブ製品製造事業（千円）	3,971,038	△28.7
バルブメンテナンス事業（千円）	―	―
その他の事業（千円）	195,342	△32.0
消去又は全社（千円）	―	―
合計（千円）	4,166,380	△28.8

（注）１．セグメント間取引を含めて表示しております。
２．金額は製造原価によっております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。
４．バルブメンテナンス事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
バルブ製品製造事業	4,997,084	+5.1	2,704,896	+2.3
バルブメンテナンス事業	6,334,091	△8.4	1,714,599	+24.4
その他の事業	213,234	△35.8	16,126	△23.8
消去又は全社	△26,437	△92.4	―	―
合計	11,517,972	△1.2	4,435,620	+9.7

（注）１．セグメント間取引を含めて表示しております。
２．金額は販売価格によっております。
３．金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	前年同期比（%）
バルブ製品製造事業（千円）	4,937,467	△10.5
バルブメンテナンス事業（千円）	5,997,500	△9.8
その他の事業（千円）	218,264	△34.2
消去又は全社（千円）	△26,437	△60.8
合計（千円）	11,126,795	△10.4

（注）１．セグメント間取引を含めて表示しております。
２．金額には消費税等は含まれておりません。
３．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）		当連結会計年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
三菱商事パワーシステムズ株式会社	3,693,845	29.7	3,395,458	30.5
三菱商事株式会社	3,352,218	27.0	2,879,214	25.9

3【対処すべき課題】

①基本戦略

（世界に通じるビジネスモデルの確立）

当社グループの基本となるビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをひとつの組として捉えるもので、国内原子力発電所向けのビジネスがその典型となっています。ここで課題となりますのが、国内市場では通用するこのビジネスモデルが、メンテナンス体制の無い海外ではそのまま通用しないことにあります。

当社グループは、バルブ製品につきましては間接・直接の輸出を行っておりますが、バルブメンテナンスにつきましてはシンガポールに子会社を置くものの、その売上高は日本円で１億円強に留まっており、実質的にはほぼ手つかずであることに加え、現状、バルブ製品の輸出案件の採算も必ずしも満足のいくものではない状況です。

今まさに、海外では原子力発電所の建設ラッシュとなっていますが、わが国においても、これら原子力事業への参入は国家戦略として位置づけられ官民一体となった取り組みを行っている最中にあって、当社グループにも少なからずビジネスチャンスは期待されるところです。

しかし現在の当社グループのメンテナンスを中心としたビジネスモデルでは、長期的な収益獲得の目論見が描けないことから、まずは、世界の市場で渡り合える製品領域の絞り込み、徹底したコスト・ダウン、そして海外原子力発電所のメンテナンスの実態と、そのマーケット構造の情報収集が急務と考えております。

②バルブ製品製造事業部門

（国内原子力発電所案件の輻輳対策）

現在の計画では、国内の新規原子力発電設備案件として、日本原子力発電・敦賀発電所３号機、同４号機、東京電力・東通原子力発電所１号機、中国電力・上関原子力発電所１号機などが数年内に建設着手される予定です。

当社グループはこれらと同型の発電所向けにバルブ製品の納入実績があることから、またこれらプラントを受注し建設するプラント・メーカーとの取引関係などから、決して低くはない確率でのこれら案件の受注を想定しており、これに合わせた生産体制の整備を行っているところです。

しかし、同時期に多数のバルブ製造が集中する可能性もあることから、いくつかの生産工程において極めて重大な制約が発生することも否定できず、現在、これらについての解析・調査・検討を鋭意行っており、これが重要な喫緊の課題と認識しております。

（設備の改善と生産能力の向上）

当社グループのバルブの製造設備は老朽化が激しいことから、ここ数年は全社的に高水準な設備投資を実施してまいりましたが、こういった業務を担う生産技術部門の処理能力から決して一気に進むものでもなく、例えば、大型工作機械であれば、年に２～３台程度の導入が限度といった状況です。

発電プラントが大出力化する昨今においては、それに伴ったバルブの大型化は避けられず、こういったバルブを高効率に加工することができる機械の導入は重要な課題です。また同時に、こういった機械の操作者教育も重要な課題であることは言うまでもありません。

来る大型原子力案件の受注を控え、加工用機械のみならず、蒸気試験設備、鋳物製造設備、非破壊検査設備といった多くの設備についてもいろいろな生産上の制約が想定されますが、綿密な工程分析による生産計画の策定に加え、こういったハード面での対策も急務と考えております。

（コストの低減）

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、その状況も一変した現在、今一度本道に立ち返り、図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

（技術の伝承）

団塊の世代の退職を迎え、当社グループにおきましても、技術の伝承は大きな課題となっており、定年退職者の再雇用制度を設けるとともに、子会社を通じ、経験豊かなOB社員の再雇用を積極的に行っております。

当社グループの生産する高温高圧用バルブは、水道用などの汎用弁とは異なり、流体温度はマイナス160℃～プラス600℃、圧力は最大33MPa（約325気圧）にも達するような、超低温から超高温、超高圧環境で使用されるため、その構造・製造法も非常に特殊なものとなっております。特に流体遮蔽部である弁座、弁体の摺り合わせ加工などは、まさに匠の技が生かされたものであり、これをはじめ多くの職場において知識、技術の伝承無くしては継続し得ないものとなっております。

（新製品の開発）

バルブ自体はすでに成熟製品の一面があるとともに、基本的にはエンド・ユーザーでの製品認定が必要であるな

ど、新製品の開発・投入にあたっては、いくつかの制約があります。
しかし、技術革新によりプラントが年々進化する現在、それに併せたバルブ製品及びその周辺機器の高付加価値・高機能化研究などは重大な課題であると認識しております。
また、特に近年は、バルブそのものではなく、その材質について新たな技術革新が求められるようになっており、海水を流体とする場合の高耐食性弁、流体の高ｐｈ化による溶出対策弁、発電プラントの高温化に対応した超々臨界弁などがその例ですが、これら素材についての研究成果を絡めることも含め、将来の製品の柱となり得るような新製品の開発が急務と考えております。

③バルブメンテナンス事業部門
（バルブメンテナンス事業の収益拡大）
当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいており、バルブ製造技術をバルブメンテンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。
しかしその市場は刻々変化しており、素早く且つ的確な対応が顧客満足度を高め、将来の受注の呼び水になることは言うまでもありません。
平成21年からは原子力発電所に新検査制度が導入され、当社グループといたしましても今後のこれら新検査制度の本格運用に備え、状態監視保全をバルブメンテナンス技術として如何に具体化・商品化し、顧客満足度の高いサービスとしてご提供できるかは、引き続きメンテナンス事業で収益を確保していく上で極めて重大な課題と考えております。
このほかにも、バルブ診断装置などを用いた予防保守工事の提案により、市場そのものの拡大を図るなど、新しい高付加価値型サービスの拡充も課題であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を子会社のひとつである東亜バルブエンジニアリング株式会社の製鋼事業部ですべて行っており、万が一同工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

(3) コンピューター設備の停止による影響

基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバールームに高度な耐震講造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはおらず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはIS014000認証を取得しておりませんので、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性がありますが、取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(5) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブメンテナンス事業の売上は、国内原子力発電所向けが約70%を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることになります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、子会社において、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブエンジニアリング㈱	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成21年９月１日から平成22年８月31日まで
東亜バルブエンジニアリング㈱	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成21年11月25日から平成22年11月24日まで

(2) 子会社との合併契約

当社は、平成21年10月13日開催の取締役会において、当社の子会社である東亜バルブエンジニアリング㈱を平成22年４月１日を効力発生日として吸収合併することを決議し、平成21年11月13日に吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

６【研究開発活動】

当社グループは、バルブ総合エンジニアリングサービスグループとして、優れた品質と価値を提供すると共に、バルブのトータルライフにわたるさまざまなお客様のニーズにお応えするために、全社員で積極的にチャレンジする企業文化を創り、当社グループ全体で情報・問題の共有化を通じて新たな発見をテーマとした研究開発に取り組んでおります。

また、当社グループにおきましては、バルブ製品製造事業・バルブメンテナンス事業の各事業部が独自で行う研究開発活動のほかに、グループ全体に係る研究開発活動については当社が中心となって評価及び研究開発の決定を行い、テーマに適した各事業部で研究を実施し、その過程で得られた成果は当社共有の資産として当社で管理し、経営の意思決定の迅速化・資源・情報・問題点の共有化などによる高効率化を目指したグループ研究開発制度を採用しております。

当連結会計年度における主な研究開発の内容は次のとおりであります。

（バルブ製品製造事業）

１．弁体単体専用耐圧治具の開発
２．ＡＳＭＥ品質保証システムとの適合性に関する研究
３．安全弁弁体シート面の超精度仕上の機械化
４．高性能安全弁弁体の高度化技術開発
５．超耐食性ステンレス鋼の鋳造技術開発

（バルブメンテナンス事業）

１．新検査制度による状態監視基礎技術開発

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は93,931千円となっております。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部の合計は116億11百万円で前期末比9.1％減となり、内訳は、流動資産が11億96百万円減少し、固定資産が36百万円増加しました。

流動資産では、売上の低迷と連結子会社において売掛金回収条件の一部緩和が行われたことで受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比し９億66百万円の大幅な減少となったことにより、流動資産総額では前期末比13.0％減の79億97百万円となりました。

固定資産は36億13百万円で前期末比1.0％増加いたしました。これは、集中的な設備投資は概ね終了したことから増加傾向もひと段落し、加えて、当連結会計年度末に焼結金属製品製造販売事業を廃業したことに伴い当該事業用固定資産を減損したため有形固定資産は減少いたしましたが、当連結会計年度の開始日をもって子会社の統合を実施したことに伴い、基幹業務系の情報システムの見直しに着手したことからこの投資が増大し無形固定資産は増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部の合計は43億91百万円で前期末比17.8％減となりました。これは、連結子会社の合併による退職金規程の改定により退職給付債務の計算方法を変更したことから、退職給付引当金が12億84百万円となり前連結会計年度末に比して３億22百万円増加しましたが、バルブ製品製造事業の業績低迷により支払手形及び買掛金が減少したこと、前連結会計年度末には６億89百万円を計上した受注損失引当金が当連結会計年度末は４億60百万円に減少したため、流動負債が30億35百万円（前期末比20.3％減）と前連結会計年度末に比して大幅に減少しました。

（純資産の部）

当連結会計年度の利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、当連結会計年度に実施した自己株式の取得により自己株式の控除額が４億13百万円となったことで、当連結会計年度末の純資産の部の合計は72億19百万円となり、前連結会計年度末と比して２億10百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ12億98百万円減少し、111億26百万円（前年同期比10.4％減）となりました。

この減収の主な要因は、バルブ製品製造事業の生産量減少に加え、平成20年秋以降の急速な景気後退により、建設機械関連の設備投資減退が鋳鋼製造業界を直撃したことで、鋳鋼製品製造工場の稼動が想定を遥かに下回るレベルにまで減少したことによるものであります。

また、その他事業に区分しております焼結金属製品製造販売事業におきましても、主要顧客が弱電・自動車といった産業であるため、これらエンド・ユーザーの生産調整の影響をもろに受ける形で受注が激減したことなどによるものであり、同事業は当連結会計年度末の９月をもって廃業いたしました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ２億51百万円増加し、10億85百万円（前年同期比30.1％増）となりました。

この主な要因は、案件の採算性を強く意識した受注活動と、工場操業の低下を見越した積極的なメンテナンス関連受注活動が概ね順調に推移したことに加え、受注損失引当金の計上額が前連結会計年度より２億28百万円減少したことも要因であります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ３億89百万円減少し、３億61百万円（前年同期比51.8％減）と大幅な減益となりました。

この主な要因は、焼結金属製品製造販売事業の廃業などによる固定資産の減損損失、退職給付制度の改定による退職給付費用の一時認識額などの特別損失が発生したことなどによるものであります。

(3) 資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が31億92百万円（前期末比1.5％減）と減少し、47百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は12億36百万円のキャッシュ・イン）となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払いが８億96百万円で、税引前当期純利益の７億１百万円を大幅に上回りましたが、退職給付制度の変更等による退職給付引当金の増加、売上債権の減少などであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産、無形固定資産の取得及び過年度設備投資分の代金決済によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得と借入金の返済などによるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、連結子会社東亜バルブエンジニアリング本社工場においてボーリングマシン、平面研削盤、クレーン設備など既存設備の更新を中心に２億37百万円、製鋼事業部では、立型旋盤の既存設備の更新を中心に１億38百万円、メンテナンス出張所では、メンテナンス工具を中心に15百万円の設備投資を行いました。これらを主として当社グループ全体での設備投資額は４億５百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用を含めて記載しております。

	(当連結会計年度)	(前年同期比)
バルブ製品製造事業	369,753千円	△32.5%
バルブメンテナンス事業	33,193千円	△52.4%
その他の事業	1,523千円	△65.5%
全社・共通	995千円	△56.2%
合計	405,465千円	△35.0%

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成21年９月30日現在

会社名(事業所名)(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円） 建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数(名)
東亜バルブエンジニアリング株式会社（本社工場）（兵庫県尼崎市）	バルブ製品製造	生産設備等	333,209	673,707	62,871 (28,132.3)	2,524	49,072	1,126,418	162
東亜バルブエンジニアリング株式会社（製鋼事業部）（三重県伊賀市）	バルブ製品製造	生産設備等	3,192	93,075	198,491 (24,808.2)	―	3,035	297,795	72
東亜バルブエンジニアリング株式会社（本社及び倉庫）（兵庫県尼崎市）	バルブ　メンテナンス	メンテナンス管理施設等	16,741	8,969	― (―)	1,443	16,047	41,759	41
東亜バルブエンジニアリング株式会社（福島出張所等）（福島県双葉郡富岡町他）	バルブ　メンテナンス	メンテナンス事務所及び倉庫等	14,570	152,621	25,945 (697.8)	544	9,329	202,468	58

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．提出会社は、東亜バルブエンジニアリング㈱（国内子会社）より本社事務所（475.74㎡）を賃借しております。

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名 (事業所名) (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月日		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東亜バルブエンジニアリング株式会社 (本社、工場及び倉庫) (兵庫県尼崎市)	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	基幹システムサーバ	52,591	―	リース及び当社からの借入、自己資本による	平成21年６月	平成21年10月	間接作業の作業効率の改善を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
		基幹システムサーバ	89,063	―	リース及び当社からの借入、自己資本による	平成21年９月	平成22年３月	間接作業の作業効率の改善を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
		ＥＤＰの基幹システム	109,885	―	当社からの借入及び自己資本による	平成21年７月	平成22年２月	間接作業の作業効率の改善を目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
	バルブ製品製造	試験用ボイラ	175,000	―	当社からの借入及び自己資本による	平成21年６月	平成22年３月	現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。
		試験用ボイラ改造	34,000	―	当社からの借入及び自己資本による	平成21年10月	平成22年１月	現有機械の燃料転換工事であり生産能力の増加はありません。

(注)　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

（注）　平成20年11月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日(平成21年１月４日)を効力発生日とし、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数が9,939,600株増加し、10,040,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成21年９月30日）	提出日現在発行数(株)（平成21年12月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,678,600	2,678,600	―	―

（注）　平成20年11月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日(平成21年１月４日)を効力発生日とし、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行済株式総数が2,651,814株増加し、2,678,600株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年10月１日～平成18年９月30日（注）１	962	23,962	99,913	1,389,913	99,913	422,413
平成18年10月１日～平成19年９月30日（注）１	2,824	26,786	349,646	1,739,559	349,646	772,059
平成21年１月４日（注）２	2,651,814	2,678,600	―	1,739,559	―	772,059

（注）１　転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換によるものであります。

（注）２　株式分割（１：100）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

平成21年９月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	21	48	13	－	3,137	3,229	－
所有株式数（株）	－	425,800	65,500	583,700	23,700	－	1,573,800	2,672,500	6,100
所有株式数の割合（%）	－	15.93	2.45	21.84	0.89	－	58.89	100	－

（注）１．自己株式 208,832株は「個人その他」の欄に208,800株、「単元未満株式の状況」の欄に32株含まれております。

２．平成20年11月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日(平成21年１月４日)を効力発生日とし、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

（６）【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目３－１	302,200	11.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８－11	140,600	5.24
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３－１	113,674	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16－５	89,624	3.34
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７－１	68,000	2.53
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11－３	66,500	2.48
ＴＯＡ取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12－１	64,900	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11－３	51,200	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10	37,900	1.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	24,700	0.92
計	－	959,298	35.81

（注）１．当社は、自己株式208,832株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、139,100株であります。

３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、46,300株であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	
議決権制限株式（その他）	－	－	
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 208,800	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,463,700	24,637	同上
単元未満株式	普通株式 6,100	－	同上
発行済株式総数	2,678,600	－	
総株主の議決権	－	24,637	

②【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トウアバルブグループ本社	兵庫県尼崎市西立花町５-12-１	208,800	－	208,800	7.80
計	－	208,800	－	208,800	7.80

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び会社法第155条第９号の規定に基づく普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年11月18日）での決議状況 （取得期間　平成20年11月19日～平成21年１月30日）	2,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	11,999	396,623,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（注）　当社は、平成21年１月４日に株式分割(1:100)を行っており、当事業年度における取得自己株式は、株式分割前に取得した株式数1,899株及び、株式分割後に取得した10,100株（取締役会決議による取得しうる株式数2,000株から株式分割前に取得した1,899株を差し引いたものに100を乗じた株式数）であります。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	38.05	910,671
当期間における取得自己株式	―	―

（注）１．当社は、平成21年１月４日に株式分割(1:100)を行っており、当事業年度における取得自己株式は、株式　分割前に取得した株式数4.05株及び、株式分割後に取得した34株であります。

２．当事業年度における当期間における取得自己株式には、平成21年12月１日から有価証券報告書提出日まで　　の単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (端株及び単元未満株式の売渡請求による売渡)	0.50	63,850	―	―
保有自己株式数	208,832	―	―	―

（注）１．当社は、平成21年１月４日に株式分割(1:100)を行っており、当事業年度における端株及び単元未満株式の売渡請求による売渡株式は、株式分割前に売渡した株式0.50株であります。

２．当社は、平成21年１月４日に株式分割(1:100)を行っており、当事業年度における保有自己株式は、株式分割による増加196,711.02株を含んでおります。

３．当期間における保有自己株式には、平成21年12月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに市場買付による取得による株式数は含めておりません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、持株会社として当社グループのあらゆる資源を最大限に活用したグループ経営の推進によって最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としております。またこれと同時に、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回行うことを基本的な方針としております。

中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年３月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、当社グループの今後の事業展開や企業体質の強化、並びに高品質・高性能で低価格なバルブの製造及び高度なメンテナンス技術確立のための設備投資、研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成21年５月13日 取締役会決議	61,744	25
平成21年12月22日 定時株主総会決議	61,744	25

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第６期	第７期	第８期	第９期	第10期
決算年月	平成17年９月	平成18年９月	平成19年９月	平成20年９月	平成21年９月
最高（円）	372,000	350,000	698,000	692,000	247,200 ※2,730
最低（円）	170,000	182,000	223,000	155,000	93,500 ※1,796

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．※印は株式分割(平成21年１月４日、１:100)による権利落後の株価であります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	2,495	2,540	2,515	2,465	2,340	2,135
最低（円）	2,110	2,270	2,300	2,065	2,140	1,796

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．平成21年１月４日に株式分割（普通株式１株を100株に分割）を行っております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長(代表取締役)		浅岡 實	昭和22年10月23日	昭和45年４月 三菱商事㈱入社 平成９年５月 同社重電機部長 平成13年８月 英国三菱商事会社取締役社長就任 平成15年４月 三菱商事㈱理事九州支社長 平成18年７月 当社特別顧問就任 平成18年12月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）代表取締役社長就任（現任） 平成18年12月 東亜エンジニアリング㈱代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役社長就任（現任）	（注）３	2,300
常務取締役		真鍋 吉久	昭和23年８月20日	昭和46年３月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）入社 平成14年４月 同社参与技術部長 平成14年12月 同社取締役就任 技術部長 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年12月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）取締役就任 平成17年12月 トウアサービス㈱取締役就任 平成17年12月 ㈱高田製鋼所取締役就任 平成17年12月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 平成17年12月 当社常務取締役就任（現任） 平成20年10月 東亜バルブエンジニアリング㈱常務取締役就任 バルブ製造事業部長（現任）	（注）３	1,300
常務取締役	管理本部長	松尾 修	昭和25年12月５日	昭和44年４月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成12年12月 同行都島支社長兼支店長 平成14年10月 当社顧問就任 平成15年４月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）取締役就任 平成15年６月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 平成15年６月 トウアバルブオーバーシーズ PTE.LTD.取締役就任 平成15年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアバルブオーバーシーズ PTE.LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成18年12月 当社常務取締役就任（現任） 総務統括部長 平成20年10月 東亜バルブエンジニアリング㈱常務取締役就任 管理本部長（現任） 平成20年10月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成21年４月 当社管理本部長（現任）	（注）３	1,800
取締役	内部監査室長	氏野 正	昭和29年12月20日	昭和53年４月 東亜エンジニアリング㈱入社 平成14年12月 同社取締役就任 総務部長 平成15年３月 当社総務部長 平成16年12月 トウアサービス株式会社取締役就任 平成17年10月 東亜エンジニアリング株式会社取締役就任 平成17年10月 当社内部監査室長（現任） 平成20年10月 東亜バルブエンジニアリング株式会社取締役就任 内部監査室長（現任） 平成20年12月 当社取締役就任（現任）	（注）３	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		三吉 隆夫	昭和25年５月１日	昭和48年４月 西華産業㈱入社 平成12年４月 同社大阪機械第一本部営業第一部長 平成19年４月 同社執行役員大阪営業第一本部長兼電力部長 平成19年６月 同社取締役就任（現任）大阪営業第一本部長兼電力部長 平成20年４月 同社大阪支社長兼大阪営業第一本部長 平成20年７月 同社上席執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長（現任） 平成20年12月 当社取締役就任（現任）	（注）３	100
常勤監査役		岡 善清	昭和23年５月20日	昭和47年４月 三菱信託銀行㈱（現 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱）入行 平成12年10月 同行仙台支店長 平成14年６月 進和ビル㈱常務取締役就任 平成15年12月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）監査役就任（現任） 平成15年12月 東亜エンジニアリング㈱監査役就任 平成15年12月 当社監査役就任（現任）	（注）４	500
監査役		平山 哲夫	昭和22年１月18日	昭和40年３月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）入社 平成13年１月 同社メンテナンス部長 平成14年12月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 第２メンテナンス部長 平成15年６月 トウアバルブオーバーシーズPTE.LTD.取締役就任 平成15年７月 東亜エンジニアリング㈱取締役 メンテナンス事業部 副事業部長 平成15年10月 同社監査役就任 平成15年12月 当社監査役就任（現任） 平成20年10月 東亜バルブエンジニアリング㈱監査役就任（現任）	（注）４	1,100
監査役		堤 三雄	昭和28年３月４日	昭和46年４月 西華産業㈱入社 平成17年４月 同社徳山支店長 平成19年12月 東亜バルブ㈱（現 東亜バルブエンジニアリング㈱）監査役就任（現任） 平成19年12月 当社監査役就任（現任）	（注）４	200
監査役		金重 州典	昭和31年１月25日	昭和53年４月 三菱商事㈱入社 平成18年４月 同社重電機ユニットマネージャー部長（現任） 平成18年12月 当社監査役就任（現任）	（注）４	－
				計		18,200

（注）１．取締役三吉隆夫は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役岡善清、堤三雄、金重州典は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成20年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成21年１月４日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、子会社の業務執行状況を的確且つ迅速に把握し、その意思決定がグループ全体の利益を最大化させるものであるか、その決定は企業グループの理念に沿ったものであるか、コンプライアンスは確保されているかなどを基準とし、監視・指導を行っております。

上場会社としての社会性を損なうことの無い様、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを最重要課題として位置付け、取り組んでおります。

なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、平成21年９月30日現在の状況であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社機関の内容

（取締役会）

経営の最高意思決定機関として持株会社の当社取締役会があり、取締役会は５名で構成され、うち１名が社外取締役であります。

社外取締役を除く取締役４名は子会社の取締役を兼務し、日常的に子会社の経営意思決定に参画できる体制とすることで、グループの経営方針等が業務執行部門である子会社において確実に実行されるような体制としております。

取締役会は毎月１回の月例開催日を設定しており、各子会社の取締役会での決定事項の報告を受けるため、適宜、子会社の取締役の出席を求め、重要事案に対し適格且つ迅速な意思決定を可能とするための機動的な対応を図っております。

（監査役会）

監査体制につきましては監査役制度を採用しており、監査役会は現在４名により構成され、うち３名が社外監査役であります。

監査役は１名を除き当社の取締役同様、各子会社の監査役を兼任し、各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより子会社取締役の業務執行状況並びに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者（取締役）１名、顧問１名、スタッフ２名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会並びに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、当社経営企画室に企画課を設置をして情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は純粋持株会社として、当社はもちろん、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立にも重大な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続る必要があり、これを実現・維持するために、リスク管理に係るすべての活動を統括する内部統制統括責任者を任命し、その下に内部統制委員会を設置することにより、企業グループ全体にコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『取締役の職務執行に係る文書管理規程』を設け、適切な管理を行うものとしております。

3)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループ内に、独立し或いは横断的に潜在するリスクについて、各グループ会社の内部統制担当者から情報を収集することにより、常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においても企業グループの業績及びブランドに対する影響を最小限に留める体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場及び作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、何人の生命・身体にも危害が及ぶことの無きよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社企業グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク

情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎期、各子会社より提出された中期収益目標を基礎としたグループ３ヵ年目標を策定するものといたします。当社グループにおいては、これを事業目標の中心に据え、その実現のための具体的取組みを議論し、期中においては、その進捗度合いを適宜管理いたします。

当社取締役会は毎月一回定例日に開催し、各子会社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めるなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は純粋持株会社としての特性から、すべての経営判断に際しては、当然ながらにグループ全体の利益にいかにつながるものであるかをその拠り所としております。

ついては、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換等を密にすることで、その実効性を担保していくものといたします。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社取締役会ほかグループ各社の会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。

また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け、定期的に意見交換を行いその連携を保ち、会計監査人からは監査内容についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告し、また内部監査室長は、内部通報制度により受理した通報内容を調査した結果について、必要な時は速やかに監査役にその内容を伝達し、以後、フォローのための報告を行います。

8)反社会的勢力を排除するための体制

当社グループは、反社会的勢力には毅然として対応し、利益供与は一切行わないことを基本方針といたします。

万一、反社会的勢力から接触があった場合に備え、日頃から所轄警察や企業防衛対策協議会、近隣企業等からの情報収集や関係強化に努めるほか、株主名簿管理人等からの情報に基づき、反社会的勢力に関して株主の動向を把握するよう努めてまいります。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 千﨑 育利	有限責任監査法人トーマツ

※継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名及びその他９名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係
当社の社外取締役１名及び社外監査役３名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。
なお、社外取締役の三吉隆夫氏は、西華産業㈱取締役上席執行役員大阪支社長兼大阪営業第一本部長を務めており、同社とは当社と当社の子会社との営業取引関係及び出資関係があります。
また、社外監査役の金重州典氏は、三菱商事㈱重電機ユニットマネージャー部長であり、同社とは当社と当社の子会社との営業取引関係及び出資関係があります。同氏は、その他に三菱商事パワーシステムズ㈱及び日本建設工業㈱の取締役も務めており、同様に３社とは当社の子会社と営業取引関係があります。

(4) 役員報酬の内容
取締役の年間報酬額　 70,664千円
監査役の年間報酬額　18,740千円（うち社外監査役 17,340千円）

(5) 取締役の定数
当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件
取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
①自己株式の取得
当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
②中間配当
当社は、取締役会の決議によって、毎年３月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】
①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	46,000	309
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	46,000	309

②【その他重要な報酬の内容】
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言を受けております。

④【監査報酬の決定方針】
該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月１日から平成20年９月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月１日から平成21年９月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,229,731	3,182,656
受取手形及び売掛金	2,811,136	1,845,107
有価証券	10,093	10,119
たな卸資産	2,401,965	―
商品及び製品	―	247,962
仕掛品	―	1,367,165
原材料及び貯蔵品	―	606,363
繰延税金資産	616,824	378,037
その他	124,999	360,389
流動資産合計	9,194,751	7,997,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	445,287	379,152
機械装置及び運搬具（純額）	952,825	931,621
土地	304,367	287,309
リース資産（純額）	―	7,557
建設仮勘定	17,125	32,369
その他（純額）	146,462	89,177
有形固定資産合計	※1, ※2 1,866,067	※1, ※2 1,727,188
無形固定資産	243,654	437,337
投資その他の資産		
投資有価証券	588,711	518,638
繰延税金資産	766,634	872,693
その他	141,047	86,762
貸倒引当金	△28,768	△28,768
投資その他の資産合計	1,467,625	1,449,326
固定資産合計	3,577,347	3,613,851
資産合計	12,772,099	11,611,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,130	723,982
短期借入金	※2, ※3 420,000	※2, ※3 820,000
リース債務	―	1,872
未払法人税等	519,276	20,540
賞与引当金	―	300,476
役員賞与引当金	35,180	34,000
受注損失引当金	689,014	460,998
その他	998,056	673,391
流動負債合計	3,810,657	3,035,261
固定負債		
長期借入金	※2 500,000	―
リース債務	―	6,281
退職給付引当金	962,117	1,284,155
その他	69,140	66,258
固定負債合計	1,531,258	1,356,695
負債合計	5,341,915	4,391,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,020,001	2,019,967
利益剰余金	3,585,852	3,818,960
自己株式	△16,554	△413,990
株主資本合計	7,328,858	7,164,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,731	56,015
為替換算調整勘定	592	△817
評価・換算差額等合計	101,324	55,198
純資産合計	7,430,183	7,219,695
負債純資産合計	12,772,099	11,611,652

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	12,425,222	11,126,795
売上原価	9,440,012	7,878,260
売上総利益	2,985,210	3,248,534
販売費及び一般管理費		
販売手数料	314,768	292,724
荷造運搬費	61,209	51,334
役員報酬	237,720	218,040
賞与引当金繰入額	—	72,641
役員賞与引当金繰入額	35,180	34,000
給料及び手当	676,228	624,704
退職給付費用	103,006	94,090
役員退職慰労引当金繰入額	5,750	—
法定福利費	102,912	105,597
旅費及び交通費	75,378	77,409
交際費	35,623	32,154
地代家賃	57,040	62,532
雑費	※1 446,369	※1 497,976
販売費及び一般管理費合計	2,151,186	2,163,205
営業利益	834,023	1,085,328
営業外収益		
受取利息	3,907	7,931
受取配当金	11,917	10,998
受取家賃	7,570	8,065
作業くず売却益	13,391	3,540
雇用調整助成金	—	6,115
雑収入	18,815	12,871
営業外収益合計	55,602	49,522
営業外費用		
支払利息	15,720	14,548
為替差損	5,845	9,051
雑損失	5,427	5,350
営業外費用合計	26,993	28,950
経常利益	862,632	1,105,900
特別利益		
固定資産売却益	※2 215	※2 3,841
特別利益合計	215	3,841
特別損失		
固定資産処分損	※3 11,306	※3 12,539
投資有価証券評価損	—	2,015
退職給付制度改定損	—	234,138
減損損失	※4 104,647	※4 159,636
特別損失合計	115,954	408,329
税金等調整前当期純利益	746,893	701,412
法人税、住民税及び事業税	756,232	182,772
法人税等調整額	△760,284	157,033
法人税等合計	△4,052	339,806
当期純利益	750,946	361,606

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
前期末残高	2,019,891	2,020,001
当期変動額		
自己株式の処分	110	△34
当期変動額合計	110	△34
当期末残高	2,020,001	2,019,967
利益剰余金		
前期末残高	2,981,784	3,585,852
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	750,946	361,606
当期変動額合計	604,067	233,108
当期末残高	3,585,852	3,818,960
自己株式		
前期末残高	△15,336	△16,554
当期変動額		
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	132	98
当期変動額合計	△1,218	△397,435
当期末残高	△16,554	△413,990
株主資本合計		
前期末残高	6,725,899	7,328,858
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	750,946	361,606
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	242	63
当期変動額合計	602,959	△164,361
当期末残高	7,328,858	7,164,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,673	100,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,941	△44,716
当期変動額合計	△192,941	△44,716
当期末残高	100,731	56,015
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,315	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,722	△1,409
当期変動額合計	△1,722	△1,409
当期末残高	592	△817
評価・換算差額等合計		
前期末残高	295,988	101,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,663	△46,126
当期変動額合計	△194,663	△46,126
当期末残高	101,324	55,198
純資産合計		
前期末残高	7,021,887	7,430,183
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	750,946	361,606
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	242	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194,663	△46,126
当期変動額合計	408,295	△210,487
当期末残高	7,430,183	7,219,695

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,893	701,412
減価償却費	459,590	485,554
減損損失	104,647	159,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,919	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	300,476
未払賞与の増減額（△は減少）	64,332	△292,719
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△360	△1,180
退職給付引当金の増減額（△は減少）	182,531	322,038
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,870	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	689,014	△228,015
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,015
受取利息及び受取配当金	△15,825	△18,929
支払利息	15,720	14,548
固定資産売却損益（△は益）	△215	△3,841
固定資産処分損益（△は益）	11,306	12,539
売上債権の増減額（△は増加）	399,081	966,029
たな卸資産の増減額（△は増加）	△280,007	180,473
仕入債務の増減額（△は減少）	△73,766	△425,148
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,732	△23,534
その他	16,721	△112,453
小計	2,314,721	2,038,903
利息及び配当金の受取額	14,982	17,108
利息の支払額	△15,542	△15,445
法人税等の支払額	△293,014	△896,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021,146	1,143,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△83,405	－
投資有価証券の償還による収入	10,000	－
有形固定資産の取得による支出	△455,154	△452,400
有形固定資産の売却による収入	490	3,033
無形固定資産の取得による支出	△55,886	△175,415
短期貸付金の純増減額（△は増加）	62	△25
長期貸付けによる支出	△110,000	△650
長期貸付金の回収による収入	8,177	61,350
その他	57	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,659	△564,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△1,108	△397,469
配当金の支払額	△146,020	△127,320
リース債務の返済による支出	―	△1,585
その他	△520	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,649	△626,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,237	△441
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,236,600	△47,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,003,224	3,239,824
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,239,824	※ 3,192,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 連結子会社の名称 ・東亜バルブ株式会社 ・東亜エンジニアリング株式会社 ・トウアサービス株式会社 ・トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ．（シンガポール） (2) 非連結子会社の名称 該当ありません。	(1) 連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 ・東亜バルブエンジニアリング株式会社 ・トウアサービス株式会社 ・トウアバルブオーバーシーズＰＴＥ．ＬＴＤ．（シンガポール） なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東亜エンジニアリング株式会社は、平成20年10月１日をもって東亜バルブ株式会社を存続会社（合併後、東亜バルブエンジニアリング株式会社へ商号変更）とした合併を行ったため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、いずれも９月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ａ．製品及び仕掛品 主として個別法による低価法 ｂ．原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法	①　有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 ａ．製品及び仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) ｂ．原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 在外連結子会社１社を除き定率法によっており、在外連結子会社１社は定額法によっております。 ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　28年～45年 機械装置及び運搬具　５年～12年 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費が27,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,262千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 在外連結子会社１社を除き定率法によっており、在外連結子会社１社は定額法によっております。 ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　28年～45年 機械装置及び運搬具　４年～12年 （追加情報） 国内連結子会社１社の機械装置については、従来、耐用年数を４～10年としておりましたが、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機とし見直しを行い、４～９年に変更しております。 これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
	②　無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	③　リース資産 ――――――	③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
	④　長期前払費用 定額法によっております。	④　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 ――――――	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 （追加情報） 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、支給確定額292,719千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。
	③　役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,053,558千円）については、10年による按分額を費用処理しております。	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,053,558千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 国内連結子会社１社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。当該制度統一に伴う影響額234,138千円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。 なお、当社については従来どおり簡便法を採用しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
	⑤ 役員退職慰労引当金 ────── （追加情報） 平成19年12月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、その後、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高109,630千円）について、一年内支給予定額を流動負債のその他「未払金」として、それ以外を固定負債のその他「長期未払金」としてそれぞれ計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 ──────
	⑥ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。	⑥ 受注損失引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	──────
(6) 重要なヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
――――――	（たな卸資産の評価基準及び評価方法の適用） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として個別法による低価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日公表分　企業会計基準第９号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（リース取引に関する会計基準の適用） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
――――――	(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年８月７日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ44,184千円、1,723,358千円、634,423千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度 15千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	――――――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年９月30日)	当連結会計年度 (平成21年９月30日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額　6,368,706千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　6,433,352千円
※２．担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 ［担保提供資産］ 工場財団 建物及び構築物　255,388千円 機械装置及び運搬具　547,868 土地　3,702 その他(工具、器具及び備品)　314 計　807,273 ［対応債務］ 短期借入金　170,000千円 長期借入金　500,000 計　670,000	※２．担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 ［担保提供資産］ 工場財団 建物及び構築物　238,269千円 機械装置及び運搬具　592,066 土地　3,702 その他(工具、器具及び備品)　237 計　834,276 ［対応債務］ 短期借入金　620,000千円
※３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　2,750,000千円 当連結会計年度末実行残高　420,000 差引額　2,330,000	※３．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　2,700,000千円 当連結会計年度末実行残高　320,000 差引額　2,380,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．一般管理費（雑費）に含まれる研究開発費は、42,157千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※１．一般管理費（雑費）に含まれる研究開発費は、93,931千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 （有形固定資産の売却によるもの） 機械装置及び運搬具　215千円	※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 （有形固定資産の売却によるもの） 機械装置及び運搬具　2,260千円 その他(工具、器具及び備品等)　1,581 計　3,841
※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 （有形固定資産の除却によるもの） 建物及び構築物　154千円 機械装置及び運搬具　3,206 その他（工具、器具及び備品等）　4,996 計　8,357 （有形固定資産の売却によるもの） 機械装置及び運搬具　836千円 （無形固定資産の売却によるもの） その他（電話加入権）　2,112千円	※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 （有形固定資産の除却によるもの） 建物及び構築物　1,322千円 機械装置及び運搬具　4,685 その他（工具、器具及び備品等）　5,073 計　11,080 （有形固定資産の売却によるもの） 機械装置及び運搬具　1,215千円 その他(工具、器具及び備品等)　243 計　1,458
※４．減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>三重県伊賀市</td><td>生産設備</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他（工具、器具及び備品）</td><td>31,703 47,712 25,231</td></tr></table> 当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。 その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、上記のとおり減損損失を計上しております。 なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。	※４．減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>三重県伊賀市</td><td>鋳鋼事業生産設備</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他（工具、器具及び備品）</td><td>3,613 74,794 3,116</td></tr><tr><td>三重県伊賀市</td><td>焼結事業生産設備</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他（工具、器具及び備品） 土地</td><td>46,046 13,267 1,740 17,058</td></tr></table> 当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。 その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、減損損失81,523千円を計上し、また、当連結会計年度において、当社連結子会社である東亜バルブエンジニアリング株式会社における焼結金属製品製造販売事業の廃止決定に伴い、同事業の生産設備について減損損失78,112千円を計上したものであります。 なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,786	－	－	26,786
合計	26,786	－	－	26,786
自己株式				
普通株式　（注）１，２	80.77	4.35	0.69	84.43
合計	80.77	4.35	0.69	84.43

（注）１．普通株式の自己株式の増加4.35株は、端株の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の減少0.69株は、端株の売渡による減少であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日定時株主総会	普通株式	80,115	3,000	平成19年９月30日	平成19年12月25日
平成20年５月16日取締役会	普通株式	66,762	2,500	平成20年３月31日	平成20年６月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月25日定時株主総会	普通株式	66,753	利益剰余金	2,500	平成20年９月30日	平成20年12月26日

当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	26,786	2,651,814	－	2,678,600
合計	26,786	2,651,814	－	2,678,600
自己株式				
普通株式　（注）２，３	84.43	208,748.07	0.50	208,832
合計	84.43	208,748.07	0.50	208,832

（注）１．普通株式の発行済株式の増加2,651,814株は、株式分割(1:100)によるものであります。
２．普通株式の自己株式の増加208,748.07株は、以下によるものであります。
①株式分割(1:100)による増加196,711.02株
②取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,999株
③端株及び単元未満株式の買取による増加38.05株
３．普通株式の自己株式の減少0.50株は、端株の売渡による減少であります。

２．新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月25日定時株主総会	普通株式	66,753	2,500	平成20年９月30日	平成20年12月26日
平成21年５月13日取締役会	普通株式	61,744	25	平成21年３月31日	平成21年６月22日

（注）当社は、平成21年１月４日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日定時株主総会	普通株式	61,744	利益剰余金	25	平成21年９月30日	平成21年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）		当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,229,731千円	現金及び預金勘定	3,182,656千円
有価証券勘定	10,093	有価証券勘定	10,119
計	3,239,824	計	3,192,775
現金及び現金同等物	3,239,824	現金及び現金同等物	3,192,775

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	3,980	2,137	1,842
その他（工具、器具及び備品）	11,918	4,172	7,746
無形固定資産（ソフトウェア）	85,866	74,802	11,064
合計	101,765	81,112	20,653

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	11,573千円
１年超	9,884
合計	21,458

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	61,361千円
減価償却費相当額	58,764
支払利息相当額	1,194

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年以内	1,980千円
１年超	5,896
合計	7,876

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コンピュータ端末機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	1,993	764	1,229
その他（工具、器具及び備品）	17,463	9,328	8,135
無形固定資産（ソフトウェア）	4,653	3,489	1,163
合計	24,110	13,582	10,528

②　未経過リース料期末残高相当額

１年以内	4,955千円
１年超	6,055
合計	11,010

③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,177千円
減価償却費相当額	11,310
支払利息相当額	476

④　減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年以内	3,653千円
１年超	8,283
合計	11,937

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

（前連結会計年度）（平成20年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	302,015	500,320	198,304
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	6,376	6,612	236
	小計	308,392	506,932	198,540
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	9,094	7,866	△1,228
	(2) 債券	83,542	60,425	△23,117
	(3) その他	11,668	10,867	△800
	小計	104,304	79,158	△25,145
合計		412,697	586,091	173,394

２．当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
10,000	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,620
ＭＭＦ	10,093

注）１．株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価（時価のないものについては実質価額）が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合
・・・当該期末日より今後２期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価（時価のないものについては実質価額）の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合
・・・原則として減損処理を実施する。ただし、１年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

（当連結会計年度）（平成21年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	174,068	335,618	161,550
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	174,068	335,618	161,550
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	137,041	100,083	△36,957
	(2) 債券	84,505	64,228	△20,277
	(3) その他	18,044	16,088	△1,956
	小計	239,592	180,400	△59,191
合計		413,660	516,018	102,358

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,620
ＭＭＦ	10,119

注）１．株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価（時価のないものについては実質価額）が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合

・・・当該期末日を含み今後２期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価（時価のないものについては実質価額）の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合

・・・原則として減損処理を実施する。ただし、１年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
当社及び連結子会社は、運転資金目的の借入を外貨建で行うことがあり、その場合、借入時にその元利ともに為替予約を付し円貨によるキャッシュ・フローを確定させることとしておりますが、当連結会計年度においては該当の取引は無く、残高もありません。 また、当連結会計年度において変動金利の借入金の調達を５年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、この取引は借入金利を固定化させるものでありリスクはありません。 なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しており、金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、当該特例処理を採用しております。 この先物為替予約取引及び金利スワップ取引の実行に際しては当社及び連結子会社の「稟議規定」により所定の決裁を経て行っております。 なお、当社及び連結子会社では投機目的でのデリバティブ取引を行う予定はありません。 従って、デリバティブ取引について特別の管理体制等は設けておりません。	同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、在外連結子会社及び国内連結子会社１社を除き、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、国内連結子会社１社におきましては確定給付の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用し、適格退職年金制度を併用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の一部は、在外連結子会社を除き、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、国内連結子会社の一部におきましては確定給付の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用し、適格退職年金制度を併用しております。 なお、当連結会計年度より企業結合した国内連結子会社１社については退職給付制度統一による制度移行を行っております。
２．退職給付債務に関する事項(平成20年９月30日現在) (1) 退職給付債務　△1,612,402千円 (2) 年金資産　239,573 (3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)　△1,372,828 (4) 会計基準変更時差異未処理額　410,711 (5) 退職給付引当金　(3)＋(4)　△962,117 (注) 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。	２．退職給付債務に関する事項(平成21年９月30日現在) (1) 退職給付債務　△1,889,212千円 (2) 年金資産　399,700 (3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)　△1,489,511 (4) 会計基準変更時差異未処理額　205,355 (5) 退職給付引当金　(3)＋(4)　△1,284,155 (注) 国内連結子会社１社の退職給付債務見込額の算定方法については、退職給付制度の統一による制度移行及び制度統一に伴う対象従業員数の増加により、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。当該制度統一に伴う影響額234,138千円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。 なお、当社については従来どおり簡便法を採用しております。
３．退職給付費用に関する事項 （自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日） (1) 勤務費用　193,740千円 (2) 会計基準変更時差異の費用処理額　205,355 (3) 退職給付費用　(1)＋(2)　399,096	３．退職給付費用に関する事項 （自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日） (1) 勤務費用　177,443千円 (2) 会計基準変更時差異の費用処理額　205,355 (3) 退職給付費用　(1)＋(2)　382,799
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 ………… 10年	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 ………… 期間定額基準 割引率 ………… 2.0% 期待運用収益率 ………… 0.75% 数理計算上の差異の処理年数 ………… 10年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。） 会計基準変更時差異の処理年数 ………… 10年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年９月30日）		当連結会計年度 （平成21年９月30日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
未払賞与	137,736千円	賞与引当金	125,141千円
受注損失引当金	288,696	受注損失引当金	193,158
貸倒引当金	12,053	貸倒引当金	12,053
退職給付引当金	402,850	退職給付引当金	537,745
未払金	16,779	長期未払金	15,441
長期未払金	15,587	投資有価証券	5,135
投資有価証券	5,347	ゴルフ会員権	31,694
ゴルフ会員権	31,694	有形固定資産	474,992
有形固定資産	460,677	たな卸資産	60,752
たな卸資産	135,303	繰越欠損金	49,948
繰越欠損金	105,519	その他	53,471
その他	98,616	繰延税金資産小計	1,559,535
繰延税金資産小計	1,710,864	評価性引当額	△235,503
評価性引当額	△251,266	繰延税金資産合計	1,324,032
繰延税金資産合計	1,459,598	（繰延税金負債）	
（繰延税金負債）		その他有価証券評価差額金	△48,357千円
その他有価証券評価差額金	△72,662千円	その他	△24,943
その他	△3,475	繰延税金負債合計	△73,301
繰延税金負債合計	△76,138	繰延税金資産の純額	1,250,730
繰延税金資産の純額	1,383,459		
平成20年９月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成21年９月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	616,824千円	流動資産－繰延税金資産	378,037千円
固定資産－繰延税金資産	766,634	固定資産－繰延税金資産	872,693
	1,383,459		1,250,730
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	1.3	住民税均等割	2.5
評価性引当額の増減	△48.3	評価性引当額の増減	△2.2
適用税率差異	1.2	適用税率差異	2.0
その他	0.9	その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	バルブ製品製造事業（千円）	バルブメンテナンス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,831,521	8,269,339	324,361	12,425,222	－	12,425,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,648,415	6,231	7,099	1,661,746	△1,661,746	－
計	5,479,936	8,275,571	331,461	14,086,969	△1,661,746	12,425,222
営業費用	6,349,010	6,756,538	327,203	13,432,752	△1,841,553	11,591,199
営業利益（又は△営業損失）	△869,073	1,519,032	4,257	654,216	179,806	834,023
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,133,133	6,506,386	230,477	13,869,997	△1,097,898	12,772,099
減価償却費	267,515	221,949	12,565	502,030	△42,439	459,590
減損損失	104,647	－	－	104,647	－	104,647
資本的支出	547,449	69,694	4,419	621,564	2,274	623,838

（注）１．事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主要な事業内容

(1) バルブ製品製造事業　　各種産業用高温高圧バルブ、バルブ検査・診断機器等の製造・販売、鋳鋼製品の製造販売

(2) バルブメンテナンス事業　　バルブの修理、保守、改造請負

(3) その他の事業　　焼結金属による部品製造・販売など

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 5,870千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は466,625千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

６．追加情報

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」４.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「バルブ製品製造事業」で21,969千円、「バルブメンテナンス事業」で3,490千円、「その他の事業」で1,652千円及び「消去又は全社」で46千円増加し、営業費用は「バルブ製品製造事業」で18,283千円、「バルブメンテナンス事業」で3,323千円、「その他の事業」で1,608千円及び「消去又は全社」で46千円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

	バルブ製品製造事業（千円）	バルブメンテナンス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,916,658	5,997,306	212,830	11,126,795	－	11,126,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,809	194	5,433	26,437	△26,437	－
計	4,937,467	5,997,500	218,264	11,153,232	△26,437	11,126,795
営業費用	5,120,827	4,623,353	257,932	10,002,113	39,352	10,041,466
営業利益（又は△営業損失）	△183,360	1,374,147	△39,668	1,151,118	△65,789	1,085,328
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,067,358	4,271,054	130,773	10,469,187	1,142,465	11,611,652
減価償却費	289,900	218,584	10,658	519,143	△33,588	485,554
減損損失	81,523	－	78,112	159,636	－	159,636
資本的支出	369,753	33,193	1,523	404,469	995	405,465

（注）１．事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

２．各区分の主要な事業内容

(1) バルブ製品製造事業　バルブ製品・バルブ検査機器製造販売、鋳鋼製品製造販売、バルブメンテナンス用各種バルブ製品・部品製造販売

(2) バルブメンテナンス事業　バルブ修理・保守・改造に係る役務提供

(3) その他の事業　焼結金属部品製造販売

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 284,161千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,336,301千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

６．事業区分の内容の変更

平成20年10月１日付で実施した東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の合併に伴い、両社の組織、採算管理、意思決定ルールなどを全面的に見直した結果、バルブ修理・保守・改造に伴い販売されるバルブ製品製造事業の部品及び取換用バルブ製品についての取り扱いを明確に区分することとしたため、従来、「バルブメンテナンス事業」に含めて表示しておりました当該部品及び製品について、当連結会計年度より「バルブ製品製造事業」に含めて表示する方法に変更しております。

これにより、「バルブ製品製造事業」の「外部顧客に対する売上高」が増加し、「バルブ製品製造事業」の「セグメント間の内部売上高又は振替高」並びに「バルブメンテナンス事業」の「外部に対する売上高」及び「営業費用」が減少しておりますが、営業利益に与える影響は僅少であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の内容による方法で区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

	バルブ製品製造事業（千円）	バルブメンテナンス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,459,598	6,641,262	324,361	12,425,222	－	12,425,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,090	6,231	7,099	67,421	△67,421	－
計	5,513,688	6,647,493	331,461	12,492,643	△67,421	12,425,222
営業費用	6,441,213	5,200,142	327,203	11,968,559	△377,360	11,591,199
営業利益（又は△営業損失）	△927,524	1,447,351	4,257	524,084	309,939	834,023
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,977,771	6,070,814	230,477	13,279,064	△506,964	12,772,099
減価償却費	267,515	221,949	12,565	502,030	△42,439	459,590
減損損失	104,647	－	－	104,647	－	104,647
資本的支出	547,449	69,694	4,419	621,564	2,274	623,838

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	202,940,102	総合商社	（被所有）直接 12.26	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	2,879,214	受取手形及び売掛金	557,761

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	三菱商事パワーシステムズ株式会社	東京都千代田区	300,000	機械専門商社	－	バルブ製品の売上	バルブ製品の販売	3,395,458	売掛金	352,123

（注）１．上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。

（企業結合等関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>１.結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容
<table><tr><th>統合当事企業</th><th>事業内容</th><th>摘要</th></tr><tr><td>東亜バルブ株式会社</td><td>バルブ製品製造</td><td>当社の子会社</td></tr><tr><td>東亜エンジニアリング株式会社</td><td>バルブメンテナンス</td><td>当社の子会社</td></tr></table>②企業結合の法的形式　　　吸収合併
東亜バルブ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜エンジニアリング株式会社は解散しました。
③結合後企業の名称　　　東亜バルブエンジニアリング株式会社
④目的
当社グループは、バルブ製品製造とバルブメンテナンスを二本柱として事業を展開しており、その中核となる子会社が、バルブ製品製造を主要事業とする東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンスを主要事業とする東亜エンジニアリング株式会社の二社であります。
当社はこれまで、それぞれの子会社がその特質を活かし最適な事業運営を図るため、当社をグループの頂点とした持株会社体制により、事業集約のための営業権譲渡、両社の重複業務統合、ＩＴインフラをはじめとした経営資源の共用化などについて子会社の指導を行い、多くの業務効率改善を果たしてまいりました。
しかし、近年の厳しい市場環境に打ち克ちさらなるグループ成長戦略を実現するためには、それぞれが独立した会社であるが故に最低限必要となる機構・機能・手続きなどについてさらにシェイプアップを図る必要があることはもちろん、最重要経営資源であるところの「人材（財）」を、経営環境・方針・施策に合致するよう効率的且つ機動的に再配置するためには、両主要子会社の統合は不可欠であると判断し、今回の決定に至ったものであります。
⑤吸収合併の期日　　　平成20年10月１日
２.実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</td></tr>
</table>

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　278,267円66銭
１株当たり当期純利益金額　28,120円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益　750,946千円
普通株式に係る当期純利益　750,946千円
普通株式の期中平均株式数　26,704.22株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　2,923円23銭
１株当たり当期純利益金額　144円03銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益　361,606千円
普通株式に係る当期純利益　361,606千円
普通株式の期中平均株式数　2,510,551株
当社は、平成21年１月４日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。
１株当たり純資産額　2,782円68銭
１株当たり当期純利益金額　281円21銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr>
</table>

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

（連結会計年度末日以降に完了した企業結合）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

統合当事企業	事業内容	摘要
東亜バルブ株式会社	バルブ製品製造	当社の子会社
東亜エンジニアリング株式会社	バルブメンテナンス	当社の子会社

②企業結合の法的形式　　　吸収合併

③結合後企業の名称　　　東亜バルブエンジニアリング株式会社

④目的

当社グループは、バルブ製品製造とバルブメンテナンスを二本柱として事業を展開しており、その中核となる子会社が、バルブ製品製造を主要事業とする東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンスを主要事業とする東亜エンジニアリング株式会社の二社であります。

当社はこれまで、それぞれの子会社がその特質を活かし最適な事業運営を図るため、当社をグループの頂点とした持株会社体制により、事業集約のための営業権譲渡、両社の重複業務統合、ＩＴインフラをはじめとした経営資源の共用化などについて子会社の指導を行い、多くの業務効率改善を果たしてまいりました。

しかし、近年の厳しい市場環境に打ち克ちさらなるグループ成長戦略を実現するためには、それぞれが独立した会社であるが故に最低限必要となる機構・機能・手続きなどについてさらにシェイプアップを図る必要があることはもちろん、最重要経営資源であるところの「人材（財）」を、経営環境・方針・施策に合致するよう効率的且つ機動的に再配置するためには、両主要子会社の統合は不可欠であると判断し、今回の決定に至ったものであります。

⑤吸収合併の期日　　　平成20年10月１日

２．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

（連結会計年度末日以降に決定した企業結合）

１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

統合当事企業	事業内容	摘要
株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社
東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社

②企業結合の法的形式　　　吸収合併

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたします。

③結合後企業の名称　　　東亜バルブエンジニアリング株式会社

平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年４月１日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。

④目的

当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された当社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行っております。

この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、当社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月１日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。

そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の当社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社２社からなる４社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。

ついては、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。

⑤組織形態の転換

本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継する予定であります。

⑥合併の日程

合併承認取締役会　　平成21年10月13日
契約承認取締役会　　平成21年11月13日
契約締結　　　　　　平成21年11月13日
企業結合日　　　　　平成22年４月１日（予定）

前連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
（株式の分割及び単元株制度の導入） 平成20年11月10日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うこと決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 ①目的 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。）に基づき、平成21年１月に実施される株券の電子化に伴い、同制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うことを目的とします。 ②株式分割の割合 普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたします。 ③株式分割の効力発生日 決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。	――――――

前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額 2,629円41銭	１株当たり純資産額 2,782円68銭
１株当たり当期純利益 408円56銭	１株当たり当期純利益 281円21銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。

（自己株式の取得）
平成20年11月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。
①目的
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、また、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。
②取得に係る事項の内容
取得対象株式の種類　　当社普通株式
取得しうる株式の総数　 2,000株（上限）
※「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行日の前日をもって効力が発生する株式の分割（株式１株につき100株の割合）後は、株式の分割の効力発生日の前日までに取得した株式数に、上記2,000株から株式の分割の効力発生日の前日までに取得した株式数を差し引いたものに100を乗じた株式数を加えた株式数を上限とする。
株式の取得価額の総額　 400百万円（上限）
取得期間　平成20年11月19日～平成21年１月30日
取得の方法　東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	420,000	320,000	1.28	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	500,000	1.83	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	1,872	3.18	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	500,000	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	6,281	3.18	平成22年～26年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	920,000	828,153	―	―

（注）１．「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	1,818	1,874	1,931	656

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第２四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日	第３四半期 自平成21年４月１日 至平成21年６月30日	第４四半期 自平成21年７月１日 至平成21年９月30日
売上高（千円）	2,577,773	3,114,611	2,527,852	2,906,557
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	286,611	66,329	343,948	4,522
四半期純利益金額又は四半期純損失金額〈△〉（千円）	175,530	△26,686	187,282	25,479
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額〈△〉（円）	6,745.19	△10.79	75.83	10.32

（注）平成21年１月４日付で、株式１株につき100株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,916	1,112,513
短期貸付金	※2 2,934,162	※2 632,237
未収入金	※2 525,995	※2 250,748
未収還付法人税等	—	125,149
繰延税金資産	27,370	11,208
その他	3,127	17,502
流動資産合計	3,888,572	2,149,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	336	329
工具、器具及び備品（純額）	10,919	8,160
有形固定資産合計	※1 11,255	※1 8,490
無形固定資産		
ソフトウエア	2,720	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	10,867	10,193
関係会社株式	4,420,691	4,420,691
出資金	10	10
長期前払費用	364	271
繰延税金資産	12,997	49,470
投資その他の資産合計	4,444,931	4,480,637
固定資産合計	4,458,908	4,490,631
資産合計	8,347,480	6,639,991
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2,※3,※4 1,201,731	※3,※4 320,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 500,000
未払金	※2 72,369	※2 24,140
未払費用	18,316	11,394
未払法人税等	384,701	2,548
未払消費税等	5,741	—
賞与引当金	—	8,042
役員賞与引当金	16,100	8,614
その他	4,962	2,776
流動負債合計	1,703,922	877,515
固定負債		
長期借入金	※3 500,000	—
長期未払金	34,450	34,090
退職給付引当金	21,264	24,322
固定負債合計	555,714	58,412
負債合計	2,259,637	935,927

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年９月30日)	当事業年度 (平成21年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金	772,059	772,059
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益	195	161
資本剰余金合計	3,258,446	3,258,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,106,866	1,120,957
利益剰余金合計	1,106,866	1,120,957
自己株式	△16,554	△413,990
株主資本合計	6,088,318	5,704,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△475	△875
評価・換算差額等合計	△475	△875
純資産合計	6,087,842	5,704,063
負債純資産合計	8,347,480	6,639,991

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	590,400	300,060
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,120	80,790
賞与引当金繰入額	―	8,042
役員賞与引当金繰入額	16,100	8,614
退職給付費用	10,312	9,611
役員退職慰労引当金繰入額	3,140	―
給料及び手当	115,609	128,794
法定福利費	24,993	23,769
減価償却費	2,512	3,007
研究開発費	※3 874	―
租税公課	3,950	3,213
支払報酬	52,005	65,373
雑費	105,467	128,829
管理費負担額受入	※1,※2 △479,214	※1,※2 △175,884
販売費及び一般管理費合計	5,870	284,161
営業利益	584,529	15,898
営業外収益		
受取利息	※2 67,916	※2 19,985
受取配当金	283	―
受取手数料	※2 47,921	※2 17,588
雑収入	8,188	4,605
営業外収益合計	124,310	42,178
営業外費用		
支払利息	※2 27,403	※2 14,441
減価償却費	―	2,030
雑損失	950	2,175
営業外費用合計	28,354	18,646
経常利益	680,485	39,429
税引前当期純利益	680,485	39,429
法人税、住民税及び事業税	52,039	△83,122
法人税等調整額	△7,011	△20,037
法人税等合計	45,028	△103,159
当期純利益	635,457	142,589

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	772,059	772,059
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	772,059	772,059
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益		
前期末残高	2,486,191	2,486,191
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,486,191	2,486,191
自己株式処分差益		
前期末残高	85	195
当期変動額		
自己株式の処分	110	△34
当期変動額合計	110	△34
当期末残高	195	161
資本剰余金合計		
前期末残高	3,258,336	3,258,446
当期変動額		
自己株式の処分	110	△34
当期変動額合計	110	△34
当期末残高	3,258,446	3,258,412
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	618,287	1,106,866
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	635,457	142,589
当期変動額合計	488,579	14,091
当期末残高	1,106,866	1,120,957
利益剰余金合計		
前期末残高	618,287	1,106,866
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	635,457	142,589
当期変動額合計	488,579	14,091
当期末残高	1,106,866	1,120,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日)
自己株式		
前期末残高	△15,336	△16,554
当期変動額		
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	132	98
当期変動額合計	△1,218	△397,435
当期末残高	△16,554	△413,990
株主資本合計		
前期末残高	5,600,847	6,088,318
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	635,457	142,589
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	242	63
当期変動額合計	487,470	△383,378
当期末残高	6,088,318	5,704,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	△475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△400
当期変動額合計	△608	△400
当期末残高	△475	△875
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132	△475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△400
当期変動額合計	△608	△400
当期末残高	△475	△875
純資産合計		
前期末残高	5,600,980	6,087,842
当期変動額		
剰余金の配当	△146,878	△128,498
当期純利益	635,457	142,589
自己株式の取得	△1,351	△397,533
自己株式の処分	242	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△400
当期変動額合計	486,862	△383,778
当期末残高	6,087,842	5,704,063

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　45年 器具及び備品　５年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　45年 器具及び備品　５年 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ―――――― (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（32,641千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 平成19年12月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、その後、個人別の支給額について確定したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当事業年度末残高74,490千円）について、一年内支給予定額を流動負債の「未払金」として、それ以外を固定負債の「長期未払金」としてそれぞれ計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 ――――――

項目	前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。
５．ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「福利費」（前事業年度　23,109千円）については、販売費及び一般管理費の100分の５超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	―――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額　24,559千円 ※２．各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 短期貸付金　2,934,162千円 未収入金　525,995千円 短期借入金　781,731千円 未払金　8,074千円 ※３．担保提供資産 銀行より資金借入のために、連結子会社の東亜バルブ株式会社が同社の保有固定資産で組成している工場財団807,273千円を、当該銀行に対して担保提供しております。 なお、これに対応する借入債務は短期借入金及び長期借入金670,000千円であります。 ※４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　2,750,000千円 当事業年度末実行残高　420,000 差引額　2,330,000	※１．有形固定資産の減価償却累計額　28,320千円 ※２．各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 短期貸付金　632,237千円 未収入金　250,747千円 未払金　8,161千円 ※３．担保提供資産 銀行より資金借入のために、連結子会社の東亜バルブエンジニアリング株式会社が同社の保有固定資産で組成している工場財団834,276千円を、当該銀行に対して担保提供しております。 なお、これに対応する借入債務は短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金620,000千円であります。 ※４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総額　2,700,000千円 当事業年度末実行残高　320,000 差引額　2,380,000

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）	当事業年度 （自　平成20年10月１日 至　平成21年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、管理費負担額受入をマイナス表示しておりますが、これは当期において子会社より受領した経費等の実費相当額であります。	※１．　　　　　同左
※２．各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 管理費負担額受入　△479,214千円 受取手数料　47,921千円 受取利息　67,048千円 支払利息　11,756千円	※２．各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 管理費負担額受入　△175,884千円 受取手数料　17,588千円 受取利息　19,176千円 支払利息　129千円
※３．研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費の研究開発費874千円であり、子会社との共同研究開発による当社負担額であります。	３．　　――――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式（注）１，２	80.77	4.35	0.69	84.43
合計	80.77	4.35	0.69	84.43

（注）１．普通株式の自己株式の増加4.35株は、端株の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の減少0.69株は、端株の売渡による減少であります。

当事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （株）	当期増加株式数 （株）	当期減少株式数 （株）	当期末株式数 （株）
自己株式				
普通株式（注）１，２	84.43	208,748.07	0.50	208,832
合計	84.43	208,748.07	0.50	208,832

（注）１．普通株式の自己株式の増加208,748.07株は、以下によるものであります。

①株式分割(1:100)による増加196,711.02株

②取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加11,999株

③端株及び単元未満株式の買取による増加38.05株

２．普通株式の自己株式の減少0.50株は、端株の売渡による減少であります。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）及び当事業年度（自　平成20年10月１日　至　平成21年９月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年９月30日）	当事業年度 （平成21年９月30日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　2,225千円 未払賞与　6,133 退職給付引当金　8,633 未払金　16,256 長期未払金　13,986 その他　3,287 繰延税金資産小計　50,522 評価性引当額　△10,154 繰延税金資産合計　40,367	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　3,265千円 退職給付引当金　9,874 長期未払金　13,840 繰越欠損金　36,015 その他　11,705 繰延税金資産小計　74,701 評価性引当額　△11,772 繰延税金資産合計　62,929 （繰延税金負債） その他　△2,250 繰延税金負債合計　△2,250 繰延税金資産の純額　60,678
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△35.2 住民税均等割　0.2 評価性引当額の増減　△0.4 その他　△0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　6.6%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　13.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△309.0 住民税均等割　2.8 評価性引当額の増減　4.1 連結納税適用に伴う影響　△15.0 その他　1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△261.6%

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成20年10月１日 至平成21年９月30日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年９月30日）	当事業年度 （自 平成20年10月１日 至 平成21年９月30日）
１株当たり純資産額　227,995円69銭 １株当たり当期純利益金額　23,796円14銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　635,457千円 普通株式に係る当期純利益　635,457千円 普通株式の期中平均株式数　26,704.22株 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,309円55銭 １株当たり当期純利益金額　56円80銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　142,589千円 普通株式に係る当期純利益　142,589千円 普通株式の期中平均株式数　2,510,551株 当社は、平成21年１月４日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　2,279円96銭 １株当たり当期純利益金額　237円96銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前事業年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）

（事業年度末日以降に完了した企業結合）
１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

統合当事企業	事業内容	摘要
東亜バルブ株式会社	バルブ製品製造	当社の子会社
東亜エンジニアリング株式会社	バルブメンテナンス	当社の子会社

②企業結合の法的形式　　吸収合併
③結合後企業の名称　　東亜バルブエンジニアリング株式会社
④目的
当社グループは、バルブ製品製造とバルブメンテナンスを二本柱として事業を展開しており、その中核となる子会社が、バルブ製品製造を主要事業とする東亜バルブ株式会社と、バルブメンテナンスを主要事業とする東亜エンジニアリング株式会社の二社であります。
当社はこれまで、それぞれの子会社がその特質を活かし最適な事業運営を図るため、当社をグループの頂点とした持株会社体制により、事業集約のための営業権譲渡、両社の重複業務統合、ＩＴインフラをはじめとした経営資源の共用化などについて子会社の指導を行い、多くの業務効率改善を果たしてまいりました。
しかし、近年の厳しい市場環境に打ち克ちさらなるグループ成長戦略を実現するためには、それぞれが独立した会社であるが故に最低限必要となる機構・機能・手続きなどについてさらにシェイプアップを図る必要があることはもちろん、最重要経営資源であるところの「人材（財）」を、経営環境・方針・施策に合致するよう効率的且つ機動的に再配置するためには、両主要子会社の統合は不可欠であると判断し、今回の決定に至ったものであります。
⑤吸収合併の期日　　平成20年10月１日
２．実施した会計処理の概要
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度
（自　平成20年10月１日
至　平成21年９月30日）

（事業年度末日以降に決定した企業結合）
１．結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

統合当事企業	事業内容	摘要
株式会社トウアバルブグループ本社	子会社の支配管理	当社
東亜バルブエンジニアリング株式会社	バルブ製品製造 バルブメンテナンス	当社の子会社

②企業結合の法的形式　　吸収合併
当社を存続会社とする吸収合併方式で、東亜バルブエンジニアリング株式会社は解散いたします。
③結合後企業の名称　　東亜バルブエンジニアリング株式会社
平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の効力が、平成22年４月１日に発生することを条件とした上で、商号を東亜バルブエンジニアリング株式会社に変更することなどについての定款変更を決議いたしました。
④目的
当社グループは、平成12年に東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社の共同株式移転により設立された当社（純粋持株会社）をグループの頂点に置き、高温高圧用バルブ関連製品の製造とそのメンテナンスを中心とした事業展開を行っております。
この間、さらなる業務効率化による収益拡大をめざし、当社をシェアードセンターとした間接業務の集約、子会社間での重複事業排除のための事業譲渡、債務超過子会社再建のための吸収分割による事業再編など数多くの施策を実施し、平成20年10月１日には、ともに主要子会社であって、バルブ製品製造事業を行う東亜バルブ株式会社に、バルブメンテナンス事業を行う東亜エンジニアリング株式会社を吸収合併させ、実質的な全バルブ関連事業の統合を完了しました（東亜バルブ株式会社は合併後に東亜バルブエンジニアリング株式会社に商号を変更しております）。
そして、この主要子会社同士の合併により、当社グループは、持株会社の当社と、バルブ関連事業のすべてを行う東亜バルブエンジニアリング株式会社及び小規模な子会社２社からなる４社体制となりましたが、この合併で誕生した東亜バルブエンジニアリング株式会社の売上高は、グループ連結売上高の99%を占めるなど、グループの収益のほとんどが同子会社より生み出されることとなったため、グループの事業運営や事業戦略、ひいてはグループの業績そのものは、実質的に同子会社の経営であり業績そのものであると位置付けられるに至りました。
ついては、当社を持株会社として置くことの意義が薄れたため、これを重大な課題として認識し、平成20年以降新しいグループ体制の検討を早急に進めてまいりましたが、今般、経営の実態とグループの体制を合致させ、組織の合理化を推し進めることで経営資源の最有効活用を実現するため、当社が東亜バルブエンジニアリング株式会社を吸収合併することを決定したものであります。
⑤組織形態の転換
本合併により当社グループは持株会社体制を終了し、当社は東亜バルブエンジニアリング株式会社のバルブ製品製造事業及びバルブメンテナンス事業を承継する予定であります。
⑥合併の日程
合併承認取締役会　　平成21年10月13日
契約承認取締役会　　平成21年11月13日
契約締結　　平成21年11月13日
企業結合日　　平成22年４月１日（予定）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年10月１日
至 平成20年９月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年10月１日
至 平成21年９月30日）</th></tr>
<tr><td>（株式の分割及び単元株制度の導入）
平成20年11月10日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の導入を行うこと決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。
①目的
「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。）に基づき、平成21年１月に実施される株券の電子化に伴い、同制度の取扱対象外とされている端株の整理を行うことを目的とします。
②株式分割の割合
普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入いたします。
③株式分割の効力発生日
決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とします。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
2,097円33銭</td><td>１株当たり純資産額
2,279円96銭</td></tr><tr><td>１株当たり当期純利益
80円71銭</td><td>１株当たり当期純利益
237円96銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
潜在株式がないため、記載しておりません。</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益
潜在株式がないため、記載しておりません。</td></tr></table>
（自己株式の取得）
平成20年11月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。
①目的
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、また、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。
②取得に係る事項の内容
取得対象株式の種類　　当社普通株式
取得しうる株式の総数　 2,000株（上限）
※「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行日の前日をもって効力が発生する株式の分割（株式１株につき100株の割合）後は、株式の分割の効力発生日の前日までに取得した株式数に、上記2,000株から株式の分割の効力発生日の前日までに取得した株式数を差し引いたものに100を乗じた株式数を加えた株式数を上限とする。
株式の取得価額の総額　 400百万円（上限）
取得期間　平成20年11月19日～平成21年１月30日
取得の方法 東京証券取引所における市場買付</td><td>――――――</td></tr>
</table>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	350	－	－	350	20	7	329
工具、器具及び備品	35,465	995	－	36,461	28,300	3,753	8,160
有形固定資産計	35,815	995	－	36,811	28,320	3,761	8,490
無形固定資産							
ソフトウェア	7,710	－	－	7,710	6,206	1,216	1,503
無形固定資産計	7,710	－	－	7,710	6,206	1,216	1,503
長期前払費用	414	－	32	381	110	60	271

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	－	8,042	－	－	8,042
役員賞与引当金	16,100	8,614	16,100	－	8,614

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,682
預金の種類	
当座預金	2,575
普通預金	1,005,239
定期預金	100,000
郵便貯金	3,016
小計	1,110,831
合計	1,112,513

短期貸付金

相手先	金額（千円）
東亜バルブエンジニアリング株式会社	632,237
合計	632,237

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
東亜バルブエンジニアリング株式会社	4,420,691
合計	4,420,691

③ 流動負債

１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	300,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	200,000
合計	500,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１０月１日から９月３０日まで
定時株主総会	１２月中
基準日	９月３０日
剰余金の配当の基準日	３月３１日 ９月３０日
１単元の株式数	１００株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 （特別口座） 大阪市北区堂島浜一丁目１番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 ―――――― 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.tvg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社は、平成21年１月４日付で、普通株式１株を100株に分割し、１単元の株式の数を100株とする単元株制度を導入しております。

２．平成21年８月10日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

（平成21年10月13日から実施）

取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書　平成20年10月１日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書　平成20年10月22日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書　平成20年12月10日近畿財務局長に提出
報告期間（自　平成20年11月１日　至　平成20年11月30日）

(4) 有価証券報告書及びその添付書類　平成20年12月25日近畿財務局長に提出
事業年度（第９期）（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

(5) 自己株券買付状況報告書　平成21年１月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自　平成20年12月１日　至　平成20年12月31日）

(6) 自己株券買付状況報告書　平成21年２月３日近畿財務局長に提出
報告期間（自　平成21年１月１日　至　平成21年１月31日）

(7) 四半期報告書及び確認書　平成21年２月13日近畿財務局長に提出
（第10期第１四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書　平成21年２月26日近畿財務局長に提出
（第10期第１四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書　平成21年３月17日近畿財務局長に提出
事業年度（第９期）（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 四半期報告書及び確認書　平成21年５月15日近畿財務局長に提出
（第10期第２四半期）（自　平成21年１月１日　至　平成21年３月31日）

(11) 四半期報告書及び確認書　平成21年８月12日近畿財務局長に提出
（第10期第３四半期）（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

(12) 臨時報告書　平成21年９月14日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 臨時報告書　平成21年10月13日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）並びに第７号の３（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(14) 臨時報告書の訂正報告書　平成21年11月13日近畿財務局長に提出
平成21年10月13日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動並びに吸収合併）に係る訂正報告書であります。

(15) 臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書　平成21年11月19日近畿財務局長に提出
平成21年11月13日に提出の臨時報告書（特定子会社の異動並びに吸収合併）の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内　章　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千﨑 育利　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内　章　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千﨑　育利　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年10月１日から平成21年９月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月13日開催の取締役会で、平成22年４月１日を合併期日とする連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社の吸収合併を決議した。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウアバルブグループ本社の平成21年９月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社トウアバルブグループ本社が平成21年９月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内　章　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千﨑 育利　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成19年10月１日から平成20年９月30日までの第９期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内　章　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千﨑 育利　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成20年10月１日から平成21年９月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社の平成21年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月13日開催の取締役会で、平成22年４月１日を合併期日とする連結子会社東亜バルブエンジニアリング株式会社の吸収合併を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。